



日本共産党議員団

田郷 正



貧困拡大への対策は

Q アベノミクスで大企業の内部留保は過去最大となったが、給与への反映はなく、個人消費は16カ月連続マイナスである。失業、リストラ、病气、親や家族の介護などで職を失えば、誰もが貧困に陥ってしまう社会になっている。

A 市長は、「安心して子どもを産み、育て、住み続けていただくために、子育て世代の経済的負担の軽減にも取り組んでいく」としているが、
 ①「はく奪指標」を元にした子どもの貧困実態調査の実施は。
 ②就学援助費単価の引き上げと支給時期を早めるべきでは。
 ③低所得、ひとり親家庭等の保育料や給食費を無料化については。
 ④保育園待機児童ゼロ対策は。
A ①この指標による調査の有効性について、他市の動向を見ながら研究します。



笑顔を守りたい 貧困のない世界

②国の制度に準拠して対応します。時期については国や他市の動向を注視して対応します。
 ③29年度から非課税世帯の第2子の保育料も無償にします。子育て支援を目的とした給食費の無料化は考えていません。
 ④公立、私立保育園の認定ごども園化や民間の小規模保育所誘致で、3歳未満児の待機児童解消に努めていきます。

※「はく奪指標」とは、貧困を測定する指標の一つで、一定水準の生活に必要な物品の充足度を指標化したもの。

総合計画に異議あり

Q 総合計画をはじめとする様々な計画策定について、
 ①経費はいくらか。
 ②市民参加の方法は。
 ③中心市街地活性化より周辺部の活性化が必要では。

A ①28年度に完了する計画のうち、コンサルタントに委託したものは13件1億2483万円で、印刷費などを含めると1億3989万円で。
 ②パブリックコメントや市民委員会の設置、市民アンケートの実施、各種団体との意見交換会、ヒアリングなどを通して、意見を聞く取り組みを行っています。
 ③中心部に一定の都市機能を充実させ、中心部を核に各地域をつなぐ取り組みを進めることにより、全市でのにぎわい創出につながると考えています。



農業への支援強化を

Q 認定農業者も集落営農組織も後継者の見通しが持てない危惧的状况であるが、
 ①後継者確保の具体策は。
 ②雪害への支援を。
A ①集落営農リーダーや農業機械オペレーター育成の補助をしています。
 ②農業共済制度もありますが、県が新たな園芸作物用ハウス整備の支援事業を緊急に実施されます。



公明党

村田 せつ子



地方創生の本格的事業展開へ

Q 地方創生推進交付金を活用した当市の取り組みは。

A この交付金を活用し、当市単独で「多様性のある森里川湖のつながりを生かした森おこしプロジェクト」を、県と県内6市が連携して「ビワイチ推進プロジェクト」に取り組んでいきます。

森おこしプロジェクトでは、鈴鹿10座を活用した観光事業、森林資源を活用した新たな木の産業の創出、木地師ネットワークの再構築による交流人口の増加を目指します。

Q 国の「総合戦略」2016改訂版に関連する取り組みは。

A 「地方に仕事をつくり安心して働けるようにする」については、企業立地に向けた支援を行い企業の求める人材を確保するため、無料職業紹介事業を

実施し、U・I・Jターン、定住促進、産業・起業支援、就業困難者支援、若者就労支援、女性の就業率向上など、人材育成や雇用対策を進めていきます。
 「地方への新しい人の流れを作る」については、当市の豊かな自然や奥深い歴史文化など魅力ある地域資源を磨き、つなぎ、情報発信を戦略的に進めます。

また、中心市街地拠点施設整備をはじめ、空き店舗対策や商店街の再生に取り組んでいきます。

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、若者の就労支援や結婚支援をはじめ、社会全体で切れ目のない支援体制の充実に努めます。

一方、多様化する保育ニーズに応える幼児施設の充実や、保育士確保に取り組み、待機児童解消に努力しています。

定時運行への転換を

Q 高齢化が進む中、コミュニティ交通の利便性の向上を。

A 計画期間の5年間で、ちよこつとタクシーを順次見直し、定時運行のちよこつとバスへの転換を実施していくため、実証運行や動態調査などを行います。

なお、29年度は湖東西線と永源寺地区の甲津畑線において、ちよこつとタクシーからちよこつとバスに変更するための実証運行をします。



市民健康講座が開催されました!

議員提案による「東近江市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例」の制定を記念して、(一社)湖東歯科医師会が2月12日に市民健康講座を開催されました。多くの市民が参加され、健康に関する関心が高いことを実感しました。

29年度は、歯科保健事業をはじめ健康増進に関する事業が拡充されるなど、議会としても新たな一歩を踏み出せました。今後も引き続き、市民福祉のさらなる向上を目指し、研究を進め、新たな政策提案に取り組みます。

